

譚裕實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 105 及 104 年第 3 季

地址：新竹市公道五路二段326號

電話：(03)571-4225

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~18		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	18		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	19~40		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	41~42		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	42		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	42~44		三十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	44~45		三一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45		三一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	46、48、50		三一
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	49		三一
	(十四) 部 門 資 訊	46~47		三二

會計師核閱報告

譚裕實業股份有限公司 公鑒：

譚裕實業股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之財務報表，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非屬重要子公司其民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 143,931 仟元及 107,890 仟元，分別佔合併資產總額之 6%及 4%；負債總額分別為新台幣 3,417 仟元及 8,099 仟元，分別佔合併負債總額之 0.4%及 1%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(2,449)仟元、(4,992)仟元、(7,079)仟元及(43,895)仟元，分別佔合併綜合損益總額之(28)%、(6)%、13%及(2,170)%。另如合併財務報表附註十一所述，民國 105 年及 104 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 291,660 仟元及 277,190 仟元；民國 105

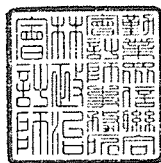
年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業損益份額分別為新台幣 17,217 仟元、(4,789)仟元、32,590 仟元及(18,296)仟元，係依據被投資關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附註三一所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及被投資關聯企業有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資關聯企業之財務報表暨轉投資事業之相關資訊，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 政 治

林政治



會計師

黃 裕 峰

黃裕峰



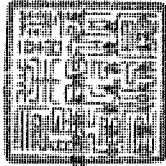
金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 9 日



裕裕實業股份有限公司

民國 105 年 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	105 年 9 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 9 月 30 日 (經核閱)		105 年 9 月 30 日 (經查核)		104 年 12 月 31 日 (經核閱)		104 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
		(總括圖)											
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 299,941	12	\$ 570,860	21	\$ 504,045	18	\$ 250,775	10	\$ 394,833	14	\$ 394,833	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流 動 (附註七)	29,566	1	47,453	2	85,404	3	1,252	-	3,288	-	3,562	-
1150	應收票據 (附註八)	80,041	3	126,082	5	101,088	4	410,452	17	414,973	16	430,775	16
1170	應收帳款淨額 (附註八及二八)	850,826	34	757,464	29	890,238	32	1,087	-	-	-	-	-
1200	其他應收款 (附註八)	1,457	-	1,592	-	1,728	-	33,973	1	33,973	1	33,973	1
130X	存貨 (附註九)	283,429	12	190,709	7	210,600	7	117,965	5	125,613	5	122,100	4
1470	其他流動資產 (附註十六及二九)	62,488	3	30,442	1	28,499	1	815,504	33	903,371	34	985,243	35
11XX	流動資產總計	1,607,748	65	1,724,602	65	1,821,602	65	903,371	34	985,243	35	1,041,112	37
非流動資產													
1550	採用權益法之投資 (附註十一)	291,660	12	276,441	11	277,190	10	33,973	-	33,973	1	42,467	2
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二九)	497,610	20	561,100	21	580,380	21	1,441	-	1,441	-	1,441	-
1760	投資性不動產淨額 (附註十三)	22,754	1	25,832	1	27,326	1	14,536	1	14,922	1	11,890	-
1780	無形資產 (附註十四)	12,844	-	9,169	-	11,223	1	64	-	68	-	71	-
1920	存出保證金	1,272	-	1,170	-	2,094	-	24,534	-	50,404	2	55,869	2
1985	長期預付租賃款 (附註十五及二九)	46,975	2	50,958	2	53,135	2	840,038	34	953,775	36	1,041,112	37
1990	其他非流動資產 (附註十六)	3,562	-	2,986	-	10,064	-	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產總計	876,677	35	927,656	35	961,412	35	953,775	36	1,041,112	37	1,041,112	37
權益 (附註二十及二四)													
3110	普通股股本	-	-	-	-	-	-	1,205,154	48	1,207,004	45	1,207,424	43
3200	資本公積	-	-	-	-	-	-	312,036	13	374,873	14	375,127	14
3320	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3350	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	104,610	4	104,610	4	104,610	4
3300	未分配盈餘 (待彌補虧損)	-	-	-	-	-	-	21,046	1	(61,718)	(2)	(51,211)	(2)
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差 額	-	-	-	-	-	-	42,892	2	42,892	2	53,399	2
3490	員工未賺得酬勞	-	-	-	-	-	-	4,485	-	81,163	3	116,544	4
3400	其他權益總計	-	-	-	-	-	-	(2,944)	-	(7,449)	-	(10,592)	-
3XXX	權益總計	-	-	-	-	-	-	1,541	-	1,698,483	64	1,741,902	63
負債與權益總計													
1000	負債與權益總計	\$ 2,484,425	100	\$ 2,484,258	100	\$ 2,273,014	100	\$ 2,484,425	100	\$ 2,652,258	100	\$ 2,783,014	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

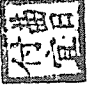
(請參閱動業聚信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)



董事長：林禎生



經理人：黃清河



會計主管：曾付宜

謙裕實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註二八及三二）	\$ 729,843	100	\$ 611,427	100	\$ 1,811,366	100	\$ 1,563,327	100
5110	營業成本（附註九及二一）	598,855	82	493,514	81	1,518,965	84	1,265,351	81
5950	營業毛利	130,988	18	117,913	19	292,401	16	297,976	19
	營業費用（附註二一及二八）								
6100	推銷費用	36,505	5	39,374	6	106,947	6	116,194	7
6200	管理費用	38,708	6	44,193	7	123,246	7	135,708	9
6300	研究發展費用	30,527	4	34,099	6	93,243	5	98,317	6
6000	營業費用合計	105,740	15	117,666	19	323,436	18	350,219	22
6510	其他收益及費損淨額（附註二一）	(79)	-	(378)	-	(739)	-	(965)	-
6900	營業淨利（損）	25,169	3	(131)	-	(31,774)	(2)	(53,208)	(3)
	營業外收入及支出（附註二一）								
7010	其他收入	8,173	1	3,444	1	21,392	1	15,222	1
7020	其他利益及損失	1,891	-	9,974	2	7,952	-	10,995	1
7050	財務成本	(1,907)	-	(2,859)	(1)	(5,831)	-	(8,539)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額（附註十一）	17,217	3	(4,789)	(1)	32,590	2	(18,296)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	25,374	4	5,770	1	56,103	3	(618)	-
7900	稅前淨利（損）	50,543	7	5,639	1	24,329	1	(53,826)	(3)
7950	所得稅費用（利益）（附註四及二二）	1,072	-	(23)	-	3,283	-	(2,615)	-
8200	本期淨利（損）	49,471	7	5,662	1	21,046	1	(51,211)	(3)
	其他綜合損益（淨額）								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(40,610)	(6)	72,953	12	(76,678)	(4)	53,234	3
8500	本期綜合損益總額	\$ 8,861	1	\$ 78,615	13	(\$ 55,632)	(3)	\$ 2,023	-
	每股盈餘（虧損）（附註二三）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.42		\$ 0.05		\$ 0.18		(\$ 0.44)	
9810	稀 釋	\$ 0.42		\$ 0.05		\$ 0.18		(\$ 0.44)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：林祺生

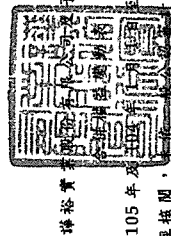


經理人：黃清河



會計主管：曹付宜





謙裕實業股份有限公司

民國 105 年 11 月 9 日
(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣千元

代碼	說明	保 留 盈 益				其 他 權 益			
		股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (特種補虧損)	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	員工未賺得酬勞	庫藏股票
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,240,794	\$ 419,279	\$ -	\$ 104,610	(\$ 37,534)	\$ 63,310	(\$ 20,179)	(\$ 1,175)
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(51,211)	-	-	-
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	53,234	-	-
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(51,211)	53,234	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	(37,534)	-	-	37,534	-	-	-
N1	限制員工權利股票票面成本	-	-	-	-	-	-	9,054	-
T1	限制員工權利股票註銷	(88)	(533)	-	-	-	-	533	(880)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	(37,400)
L3	註銷庫藏股	(3,249)	(6,085)	-	-	-	-	-	38,575
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,207,424	\$ 375,127	\$ -	\$ 104,610	(\$ 51,211)	\$ 116,544	(\$ 10,592)	\$ -
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,207,004	\$ 374,873	\$ -	\$ 104,610	(\$ 61,718)	\$ 81,163	(\$ 7,449)	\$ -
C11	資本公積彌補虧損	-	(61,718)	-	-	61,718	-	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	21,046	-	-	-
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(76,628)	-	(76,628)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	21,046	(76,628)	-	(55,632)
N1	限制員工權利股票票面成本	-	-	-	-	-	-	3,386	-
T1	限制員工權利股票註銷	(185)	(1,119)	-	-	-	-	1,119	(1,850)
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,205,154	\$ 312,036	\$ -	\$ 104,610	\$ 21,046	\$ 4,485	(\$ 2,944)	\$ -
									\$ 1,644,387

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)



董事長：林維生



經理人：黃清河



會計主管：曹付宜

華裕實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損失）	\$ 24,329	(\$ 53,826)
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	71,538	72,513
A20200	攤銷費用	6,261	6,641
A29900	預付租賃款攤銷	945	964
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	3,386	9,054
A20900	財務成本	5,831	8,539
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 （益）份額	(32,590)	18,296
A21200	利息收入	(2,505)	(6,946)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	739	965
A24100	外幣兌換淨損	6,839	19,576
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	17,887	(19,240)
A31130	應收票據	46,041	(82,623)
A31150	應收帳款	(101,088)	384
A31200	存 貨	(92,720)	91,430
A31240	其他流動及非流動資產	(37,561)	92,333
A32130	應付票據	(2,036)	913
A32150	應付帳款	(4,979)	(125,787)
A32230	應付費用及其他流動負債	(6,698)	(39,540)
A32240	應計退休金負債	(386)	(381)
A33000	營運產生之現金	(96,767)	(6,735)
A33300	支付之利息	(5,997)	(8,598)
A33500	（支付）退還之所得稅	(3,283)	2,615
AAAA	營業活動之淨現金流出	(106,047)	(12,718)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	\$ -	\$ 124,245
B07500	收取之利息	2,695	7,068
B02700	購置不動產、廠房及設備	(26,233)	(53,016)
B04500	購置無形資產	(9,985)	(8,484)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	680	11,535
B03700	存出保證金增加	(102)	(1,941)
B04300	其他應收款—關係人減少	-	907
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(32,945)	80,314
	籌資活動之現金流量		
C04700	註銷限制員工權利股票	(1,850)	(880)
C00100	短期借款增加	-	77,443
C00200	短期借款減少	(73,079)	-
C01700	償還長期借款	(25,480)	(25,480)
C03100	存入保證金(減少)增加	(4)	1
C04900	庫藏股購買成本	-	(37,400)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(100,413)	13,684
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(31,514)	13,215
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加數	(270,919)	94,495
E00100	期初現金及約當現金餘額	570,860	409,550
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 299,941	\$ 504,045

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：林祺生



經理人：黃清河



會計主管：曹付宜



譚裕實業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

譚裕實業股份有限公司（以下稱譚裕公司）係於 70 年 11 月設立於新竹市之股份有限公司，並於同年 11 月開始營業，所營業務主要為工業用塑膠製品、電線、電纜、電子零組件、電子材料批發、電子材料零售及國際貿易等業務。

譚裕公司股票自 95 年 5 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 97 年 1 月起轉至台灣證券交易所掛牌買賣。

本合併財務報告係以譚裕公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 9 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成譁裕公司及譁裕公司所控制個體（以下稱「本公司」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010-2012週期之年度改善」修正IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條

件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

2. IFRS 3「企業合併」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

3. IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IFRS 5，釐清「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

4. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

5. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使

該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

6. IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 16，規定企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態，說明收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，故該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

7. IAS 19「員工福利」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IAS 19，闡明於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具有深度市場時，應以本公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。該修正於 106 年開始適用時，將追溯自 105 年 1 月 1 日適用，所產生之初始調整認列於該日淨確定福利負債、遞延所得稅資產及保留盈餘。

8. IAS 24「關係人揭露」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IAS 24，釐清為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

9. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修正

「投資個體：適用合併報表之例外規定」修正 IAS 28，闡明本公司（非屬投資個體）所持有之關聯企業或合資若為投資個體，於採用權益法時可沿用該等關聯企業或合資按公允價值衡量其子公司之作法。適用前述修正前，本公司係將該等關聯企業或合資按公允價值衡量之子公司調整納入合併後之結果，再以權益法認列該等投資。106 年適用前述修正時，本公司將選擇沿用關聯企業或合資對子公司之衡量。

10. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清本公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

11. IAS 38「無形資產」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 38，規定企業應採用適當之攤銷方法以反映其消耗該無形資產未來經濟效益之預期型態，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

12. IAS 40「投資性不動產」之修正

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IAS 40，釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。前述修正將適用於 106 年以後之投資性不動產取得交易。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「適用IFRS 9『金融工具』及IFRS 4『保險合約』」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損

益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及

(5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

5. IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」

IFRS 2 之修正規定，於衡量日估計現金交割股份基礎給付公允價值時，應考量市價條件及非既得條件，不考量市價條件

以外之既得條件。市價條件以外之既得條件係藉由調整報酬數量而納入交易產生之負債金額衡量。此修正適用於首次適用日尚未既得及給與日在首次適用日以後之現金交割股份基礎給付。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十「子公司」及附註三一「附註揭露事項」。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 492	\$ 246	\$ 859
銀行支票及活期存款	<u>299,449</u>	<u>570,614</u>	<u>503,186</u>
	<u>\$ 299,941</u>	<u>\$ 570,860</u>	<u>\$ 504,045</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
銀行存款	0.001%~1.150%	0.001%~1.150%	0.001%~1.150%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	<u>\$ 29,566</u>	<u>\$ 47,453</u>	<u>\$ 85,404</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 80,041</u>	<u>\$ 126,082</u>	<u>\$ 101,088</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 863,926	\$ 771,599	\$ 906,398
減：備抵呆帳	(<u>13,100</u>)	(<u>14,135</u>)	(<u>16,160</u>)
	<u>\$ 850,826</u>	<u>\$ 757,464</u>	<u>\$ 890,238</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 1,457</u>	<u>\$ 1,592</u>	<u>\$ 1,728</u>

(一) 應收帳款

本公司對客戶之授信期間原則上為出貨日後 90 天，部分客戶則為月結 30 天至 150 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶前，本公司依已制定之客戶授信管理辦法，以控管客戶之信用額度及其他可能的風險。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
60 天以下	\$ 492,450	\$ 414,344	\$ 452,187
61 天至 120 天	257,123	193,447	254,853
121 天至 180 天	75,118	111,253	136,695
181 天至 240 天	1,644	33,166	41,028
241 天至 300 天	7,212	4,343	818
301 天至 360 天	3,196	106	728
361 天以上	27,183	14,940	20,089
合 計	<u>\$ 863,926</u>	<u>\$ 771,599</u>	<u>\$ 906,398</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
60 天以下	\$ 8,983	\$ 82,408	\$ 88,059
61 天至 120 天	6,933	9,854	26,149
121 天至 180 天	23,114	8,662	188
181 天至 240 天	898	44	682
241 天至 300 天	7,215	7	209
301 天至 360 天	3,196	-	-
361 天以上	13,687	850	4,114
	<u>\$ 64,026</u>	<u>\$ 101,825</u>	<u>\$ 119,401</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 14,135	\$ 17,006
減：本期提列呆帳費用	-	10
減：本期迴轉呆帳費用	(540)	(1,035)
外幣換算差額	(495)	179
期末餘額	<u>\$ 13,100</u>	<u>\$ 16,160</u>

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為 13,100 仟元、14,135 仟元及 16,160 仟元。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

九、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製成品	\$ 152,338	\$ 71,165	\$ 76,224
在製品及半成品	43,486	17,391	27,285
原物料	60,833	54,948	49,684
商 品	26,772	47,205	57,407
	<u>\$ 283,429</u>	<u>\$ 190,709</u>	<u>\$ 210,600</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失 7,676 仟元、1,181 仟元、23,735 仟元及 3,092 仟元。

十、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
譚裕公司	華弘公司	一般性投資	100%	100%	100%
	彩峰公司	一般性投資	100%	100%	100%
華弘公司	蘇州華廣公司	生產新型儀表元器件、儀用接插件、電腦用無線通訊產品、銷售公司自產產品	100%	100%	100%
	東莞台霖公司	生產和銷售寬帶接入網通訊系統設備（無線固定接入網通信設備）、新型儀表元器件（儀用接插件）	100%	100%	100%
蘇州華廣公司	香港高生公司	電子零配件及買賣	100%	100%	100%
	香港澳訊公司	電子零配件、天線等通訊配件的買賣	100%	100%	100%
	上海普翔公司	電子零配件、電纜、光纖、天線等通訊配件的批發，佣金代理，自營商品的進出口業務，並提供相關配套服務和諮詢服務；天線研發	100% (註一)	100% (註一)	100% (註一)
東莞台霖公司	東莞倍能公司	銷售電子產品	(註二)	100%	100%
香港高生公司	上海普翔公司	電子零配件、電纜、光纖、天線等通訊配件的批發，佣金代理，自營商品的進出口業務，並提供相關配套服務和諮詢服務；天線研發	(註一)	(註一)	(註一)

註一：本公司為重整集團組織架構，於 104 年 9 月將原由香港高生公司持股 100%之上海普翔公司全數出售予蘇州華廣公司。

註二：本公司為整合集團營運資源，於 105 年 4 月 30 日註銷東莞倍能公司營業執照，完成相關清算程序。

除華弘公司、蘇州華廣公司及東莞台霖公司因符合會計師查核簽證財務報表規則第二條之一重要子公司之定義，其同期間之財務報表係經會計師核閱，餘不符合前述規定之各子公司財務報表係未經會計師核閱。

十一、採用權益法之投資

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
Pro Brand Technology, Inc. (以下簡稱「PBT 公司」)	\$ 291,660	\$ 276,441	\$ 277,190

所 持 股 權 及 表 決 權 比 例	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
公 司 名 稱	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
PBT 公司	32.01%	32.01%	32.01%

本公司於 103 年 5 月處分旗下子公司永辰公司 100%股權並取得新設合資公司 PBT 公司之普通股股 11,013 仟股及特別股 6,250 仟股，特別股股東權利與普通股相同，另有權於 106 年 6 月全數轉換為普通股。

採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	研發設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	合 計
成 本									
104年1月1日餘額	\$ 39,649	\$ 606,610	\$ 285,455	\$ 162,563	\$ 74,701	\$ 18,109	\$ 13,008	\$ 209,401	\$ 1,409,496
增 添	-	903	17,224	15,854	1,228	50	956	19,182	55,397
處 分	-	(32)	(10,248)	(29,857)	(3,058)	(1,529)	(864)	(2,380)	(47,968)
重 分 類	-	(45,421)	-	493	-	-	-	1,219	(43,709)
淨兌換差額	-	5,945	4,269	611	711	248	190	3,858	15,832
104年9月30日餘額	\$ 39,649	\$ 568,005	\$ 296,700	\$ 149,664	\$ 73,582	\$ 16,878	\$ 13,290	\$ 231,280	\$ 1,389,048
累計折舊及減損									
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 226,696	\$ 167,717	\$ 140,728	\$ 68,505	\$ 9,997	\$ 5,856	\$ 161,291	\$ 780,790
折舊費用	-	19,803	18,460	8,086	2,120	1,637	494	21,553	72,153
處 分	-	(33)	(8,425)	(19,464)	(2,959)	(1,529)	(864)	(2,194)	(35,468)
重 分 類	-	(18,564)	-	-	-	-	-	-	(18,564)
淨兌換差額	-	2,501	2,747	462	672	165	85	3,125	9,757
104年9月30日餘額	\$ -	\$ 230,403	\$ 180,499	\$ 129,812	\$ 68,338	\$ 10,270	\$ 5,571	\$ 183,775	\$ 808,668
104年9月30日淨額	\$ 39,649	\$ 337,602	\$ 116,201	\$ 19,852	\$ 5,244	\$ 6,608	\$ 7,719	\$ 47,505	\$ 580,380

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	研發設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	合計
<u>成本</u>									
105年1月1日餘額	\$ 39,649	\$ 554,522	\$ 289,509	\$ 147,673	\$ 69,559	\$ 15,619	\$ 12,869	\$ 238,157	\$1,367,557
增 添	-	532	2,262	1,147	1,414	113	-	21,068	26,536
處 分	-	-	(1,962)	(74)	(1,874)	-	-	(2,690)	(6,600)
重 分 類	-	-	689	201	-	-	-	3,812	4,702
淨兌換差額	-	(23,780)	(15,588)	(3,083)	(2,534)	(908)	(704)	(14,817)	(61,414)
105年9月30日餘額	<u>\$ 39,649</u>	<u>\$ 531,274</u>	<u>\$ 274,910</u>	<u>\$ 145,864</u>	<u>\$ 66,565</u>	<u>\$ 14,824</u>	<u>\$ 12,165</u>	<u>\$ 245,530</u>	<u>\$1,330,781</u>
<u>累計折舊及減損</u>									
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 231,210	\$ 181,035	\$ 130,371	\$ 64,061	\$ 9,833	\$ 5,614	\$ 184,333	\$ 806,457
折舊費用	-	17,791	18,162	6,191	2,031	1,616	671	23,486	69,948
處 分	-	-	(1,295)	(20)	(1,849)	-	-	(2,017)	(5,181)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	(10,109)	(10,442)	(2,624)	(2,337)	(629)	(334)	(11,578)	(38,053)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238,892</u>	<u>\$ 187,460</u>	<u>\$ 133,918</u>	<u>\$ 61,906</u>	<u>\$ 10,820</u>	<u>\$ 5,951</u>	<u>\$ 194,224</u>	<u>\$ 833,171</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 39,649</u>	<u>\$ 292,382</u>	<u>\$ 87,450</u>	<u>\$ 11,946</u>	<u>\$ 4,659</u>	<u>\$ 4,004</u>	<u>\$ 6,214</u>	<u>\$ 51,306</u>	<u>\$ 497,610</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	50 年
電力系統	10 年
機器設備	3 至 10 年
研發設備	2 至 10 年
辦公設備	2 至 5 年
運輸設備	5 年
租賃改良	3 年
其他設備	2 至 6 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十三、投資性不動產

	房屋及建築
<u>成本</u>	
105年1月1日餘額	\$ 45,206
淨兌換差額	(2,733)
105年9月30日餘額	<u>\$ 42,473</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
105年1月1日餘額	\$ 19,374
折舊費用	1,590
淨兌換差額	(1,245)
105年9月30日餘額	<u>\$ 19,719</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 22,754</u>

(接次頁)

(承前頁)

	房 屋 及 建 築
<u>成 本</u>	
104年1月1日餘額	\$ -
自不動產、廠房及設備轉入	45,421
淨兌換差額	<u>1,424</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 46,845</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
104年1月1日餘額	\$ -
折舊費用	360
重 分 類	18,564
淨兌換差額	<u>595</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 19,519</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 27,326</u>

折舊費用係以直線基礎按 20 年耐用年數計提。投資性不動產於 105 年 9 月 30 日之公允價值為人民幣 11,700 仟元。投資性不動產之公允價值係由本公司管理階層根據鄰近地區類似之市場成交價人民幣 9,750 元／平方米評估而得。

十四、無形資產

	電 腦 軟 體	其 他	合 計
<u>成 本</u>			
104年1月1日餘額	\$ 20,492	\$ 2,000	\$ 22,492
增 添	8,484	-	8,484
淨兌換差額	<u>120</u>	<u>-</u>	<u>120</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 29,096</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 31,096</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
104年1月1日餘額	\$ 12,824	\$ 300	\$ 13,124
攤銷費用	6,491	150	6,641
淨兌換差額	<u>108</u>	<u>-</u>	<u>108</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 19,423</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 19,873</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 9,673</u>	<u>\$ 1,550</u>	<u>\$ 11,223</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	其 他	合 計
<u>成 本</u>			
105年1月1日餘額	\$ 28,836	\$ 2,000	\$ 30,836
增 添	9,985	-	9,985
淨兌換差額	(444)	-	(444)
105年9月30日餘額	<u>\$ 38,377</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 40,377</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
105年1月1日餘額	\$ 21,167	\$ 500	\$ 21,667
攤銷費用	6,111	150	6,261
淨兌換差額	(395)	-	(395)
105年9月30日餘額	<u>\$ 26,883</u>	<u>\$ 650</u>	<u>\$ 27,533</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 11,494</u>	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ 12,844</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	2 至 5 年
其 他	2 至 10 年

十五、預付租賃款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
非 流 動	<u>\$ 46,975</u>	<u>\$ 50,958</u>	<u>\$ 53,135</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註二九。

十六、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 35,543	\$ 885	\$ -
其他預付費用	8,616	7,828	7,113
質押定期存款	4,832	-	-
進項稅額	2,897	7,302	6,567
暫 付 款	2,447	6,103	4,894
其 他	8,153	8,324	9,925
	<u>\$ 62,488</u>	<u>\$ 30,442</u>	<u>\$ 28,499</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	<u>\$ 3,562</u>	<u>\$ 2,986</u>	<u>\$ 10,064</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	\$ 250,775	\$ 325,524	\$ 394,833

銀行週轉性借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.08%~2.91%、0.96%~2.64%及 1.00%~2.42%。

(二) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款（附註二九）</u>			
銀行借款(1)	\$ 32,766	\$ 52,426	\$ 58,980
銀行借款(2)	9,700	15,520	17,460
	42,466	67,946	76,440
減：列為 1 年內到期部分	(33,973)	(33,973)	(33,973)
長期借款	\$ 8,493	\$ 33,973	\$ 42,467

1. 該銀行借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保，自 102 年 12 月首次動用，於 103 年 6 月償還第一期本金，其後每季償還，共分 15 期平均攤還，至 106 年 12 月償清，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 2.00%~2.13%、2.13%~2.20%及 2.20%。
2. 該銀行借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保，自 101 年 12 月首次動用日起滿 18 個月償還第一期本金，其後每季償還，共分 15 期平均攤還，至 106 年 12 月償清，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 2.00%~2.13%、2.13%~2.20%及 2.20%。

十八、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資	\$ 29,215	\$ 29,667	\$ 29,964
應付設備款	12,035	11,732	13,858
應付獎金	5,980	14,693	5,902

(接次頁)

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付休假給付	\$ 5,708	\$ 5,805	\$ 7,912
其他(一)	<u>62,221</u>	<u>56,087</u>	<u>63,147</u>
	115,159	117,984	120,783
其他流動負債(二)	<u>2,806</u>	<u>7,629</u>	<u>1,317</u>
	<u>\$ 117,965</u>	<u>\$ 125,613</u>	<u>\$ 122,100</u>

(一) 其他係包含應付佣金、房屋稅、勞務費及保險費。

(二) 係包含暫收款及代收款。

十九、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司中之譚裕公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於大陸之子公司之員工，係屬大陸政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。本公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 64 仟元、64 仟元、192 仟元及 190 仟元。

二十、權益

(一) 股本

1. 普通股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>120,516</u>	<u>120,701</u>	<u>120,743</u>
已發行股本	<u>\$ 1,205,154</u>	<u>\$ 1,207,004</u>	<u>\$ 1,207,424</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 197,170	\$ 258,888	\$ 258,888
公司債轉換溢價	77,396	77,396	77,396
庫藏股票交易	7,672	7,672	7,672
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票發行溢價（已既得之 限制員工權利股票）	18,024	9,238	9,238
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	11,349	21,254	21,508
處分資產利益	425	425	425
	<u>\$ 312,036</u>	<u>\$ 374,873</u>	<u>\$ 375,127</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 21 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款依法繳納稅捐，彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘加計以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，本公司目前正處於營運成長期，考量公司未來擴展營運規劃、資金需求及公司長期財務規劃等，以及達

成公司永續經營、追求股東長期利益及穩定經營績效之經營目標，就可分配盈餘提撥部分或全部分派股東紅利，其中現金股利以不低於當年度可分配之股東紅利之百分之十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 21 日及 104 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度以資本公積彌補虧損 61,718 仟元及 37,534 仟元。

（四）其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 102 年 6 月 25 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二四。

(五) 庫藏股票

單位：仟股

收回原因	期初股數	本期間增加	本期間註銷	期末股數
104年第3季				
維護公司信用及股東權益	<u>104</u>	<u>3,145</u>	<u>3,249</u>	<u>-</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司為維護公司信用及股東權益，經 104 年 5 月 11 日董事會決議自集中交易市場買回普通股 5,000 仟股，實際買回 3,145 仟股，預定買回之期間為 104 年 5 月 18 日至 104 年 7 月 9 日，平均買回價格為 11.89 元。

二一、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

(一) 其他收益及費損淨額

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	<u>(\$ 79)</u>	<u>(\$ 378)</u>	<u>(\$ 739)</u>	<u>(\$ 965)</u>

(二) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 940	\$ 1,201	\$ 2,505	\$ 6,946
租金收入	1,408	1,383	5,009	1,739
其他	<u>5,825</u>	<u>860</u>	<u>13,878</u>	<u>6,537</u>
	<u>\$ 8,173</u>	<u>\$ 3,444</u>	<u>\$ 21,392</u>	<u>\$ 15,222</u>

(三) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 2,484	\$ 10,947	\$ 9,691	\$ 12,952
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產(損失)利益	(1)	(81)	87	(115)
其他	<u>(592)</u>	<u>(892)</u>	<u>(1,826)</u>	<u>(1,842)</u>
	<u>\$ 1,891</u>	<u>\$ 9,974</u>	<u>\$ 7,952</u>	<u>\$ 10,995</u>

(四) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,907</u>	<u>\$ 2,859</u>	<u>\$ 5,831</u>	<u>\$ 8,539</u>

(五) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 22,714	\$ 23,036	\$ 69,948	\$ 72,153
投資性不動產	512	360	1,590	360
無形資產	<u>2,075</u>	<u>2,113</u>	<u>6,261</u>	<u>6,641</u>
合 計	<u>\$ 25,301</u>	<u>\$ 25,509</u>	<u>\$ 77,799</u>	<u>\$ 79,154</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 15,312	\$ 14,717	\$ 46,016	\$ 45,129
營業費用	<u>7,914</u>	<u>8,679</u>	<u>25,522</u>	<u>27,384</u>
	<u>\$ 23,226</u>	<u>\$ 23,396</u>	<u>\$ 71,538</u>	<u>\$ 72,513</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ 59	\$ 107	\$ 167	\$ 465
推銷費用	236	261	657	838
管理費用	501	755	1,603	2,353
研發費用	<u>1,279</u>	<u>990</u>	<u>3,834</u>	<u>2,985</u>
	<u>\$ 2,075</u>	<u>\$ 2,113</u>	<u>\$ 6,261</u>	<u>\$ 6,641</u>

(六) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 108,008</u>	<u>\$ 113,138</u>	<u>\$ 314,402</u>	<u>\$ 329,453</u>
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	1,808	1,755	5,496	5,160
確定福利計畫	<u>64</u>	<u>64</u>	<u>192</u>	<u>190</u>
	<u>1,872</u>	<u>1,819</u>	<u>5,688</u>	<u>5,350</u>
其他員工福利	<u>6,225</u>	<u>7,370</u>	<u>17,818</u>	<u>20,198</u>
	<u>\$ 116,105</u>	<u>\$ 122,327</u>	<u>\$ 337,908</u>	<u>\$ 355,001</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 59,118	\$ 55,738	\$ 158,277	\$ 160,290
營業費用	<u>56,987</u>	<u>66,589</u>	<u>179,631</u>	<u>194,711</u>
	<u>\$ 116,105</u>	<u>\$ 122,327</u>	<u>\$ 337,908</u>	<u>\$ 355,001</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 10%~20%及不高於 3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 7

月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前利益之 10% 及 3% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

104 年度及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為稅後淨損，故無估列員工紅利及董監事酬勞金額。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 2,701	\$ -	\$ 2,701	\$ -
董監事酬勞	\$ 811	\$ -	\$ 811	\$ -

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 18,970	\$ 50,481	\$ 54,259	\$ 59,578
外幣兌換損失總額	(16,486)	(39,534)	(44,568)	(46,626)
淨損益	\$ 2,484	\$ 10,947	\$ 9,691	\$ 12,952

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,087	\$ -	\$ 1,087	\$ 9
以前年度之調整	(15)	(23)	2,196	(2,624)
認列於損益之所得稅費用（利益）	\$ 1,072	(\$ 23)	\$ 3,283	(\$ 2,615)

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 26,087	\$ 24,719	\$ 24,719

謙裕公司 104 及 103 年度無盈餘可供分配，故無稅額扣抵比例。

(三) 所得稅核定情形

謹裕公司之營利事業所得稅申報，截至 103 年度之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘（虧損）

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.42</u>	<u>\$ 0.05</u>	<u>\$ 0.18</u>	<u>(\$ 0.44)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.42</u>	<u>\$ 0.05</u>	<u>\$ 0.18</u>	<u>(\$ 0.44)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股虧損之淨利（損）	<u>\$ 49,471</u>	<u>\$ 5,662</u>	<u>\$ 21,046</u>	<u>(\$ 51,211)</u>

股 數

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	118,640	117,181	117,882	116,374
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	164	-	164	-
限制員工權利股票	<u>374</u>	<u>-</u>	<u>393</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>119,178</u>	<u>117,181</u>	<u>118,439</u>	<u>116,374</u>

若謹裕公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

本公司於 102 年 6 月 25 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 52,000 仟元，計發行 5,200 仟股，發行價格為每股新台幣 10 元。業經金融監督管理委員會 103 年 4 月 24 日金管證發字第 1030014282 號函核准生效。

本公司董事會於 103 年 5 月 7 日通過發行限制員工權利新股總額 52,000 仟元，計 5,200 仟股。本次發行以 103 年 5 月 23 日為給與日，給與日股票之公平價值為 16.05 元。

員工既得條件係員工依發行辦法認購限制員工權利新股後，自增資基準日起，於下列各既得期限屆滿仍在職，同時各年度個人績效皆須符合考績 S（含）以上，且善盡服務守則、未曾有違反公司服務約定書及誠信廉潔暨智慧財產權約定書、工作規則、與本公司間合約約定等情事，則各年度可既得股份比例如下：

- (一) 屆滿 1 年：認購股數之 30%；
- (二) 屆滿 2 年：認購股數之 30%；
- (三) 屆滿 3 年：認購股數之 40%。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前限制之權利如下：

- (一) 既得期間內員工未達既得條件前，不得轉讓、質押、贈與他人、或作其他方式之處分。
- (二) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，其股東會表決權與本公司其他普通股相同，因本公司代表員工與股票信託保管機構簽訂信託契約，故股東會之相關權利，皆由交付信託保管機構依信託契約規定執行。
- (三) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，有參與股利分派權，且其取得之配股配息，與本公司已發行之普通股股份相同，不受既得期間之限制。
- (四) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，有現金增資認股之權利。

上述認股權計畫之授與情形彙總如下：

	103 年 限 制 員 工 權 利 新 股	
	單 位 (仟)	每 股 加 權 平 均 行 使 價 格 (元)
<u>104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>		
期初流通在外	5,170	\$ 10
本期既得	(1,527)	10
本期註銷	(88)	10
期末流通在外	<u>3,555</u>	10
員工期初已既得	<u>-</u>	-
給與之加權平均公平價值 (元)	<u>\$ 10</u>	
<u>105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>		
期初流通在外	3,513	\$ 10
本期既得	(1,452)	10
本期註銷	(185)	10
期末流通在外	<u>1,876</u>	10
員工期初已既得	<u>1,527</u>	10
給與之加權平均公平價值 (元)	<u>\$ 10</u>	

本公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 3,386 仟元及 9,054 仟元。

二五、政府補助

本公司於 104 年度取得經濟部 A+企業創新研發淬鍊計畫（工業基礎技術專案計畫）「大型基站天線提升計畫」之政府補助 26,250 仟元，其補助經費之用途包括研究發展人事費用及相關設備與技術費用支出。截至 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日止，已累計獲撥之補助款分別為 5,711 仟元、2,538 仟元及 0 仟元。

二六、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

105 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 29,566	\$ -	\$ -	\$ 29,566

104 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 47,453	\$ -	\$ -	\$ 47,453

104 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 85,404	\$ -	\$ -	\$ 85,404

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量	\$ 29,566	\$ 47,453	\$ 85,404
放款及應收款（註 1）	1,232,265	1,455,998	1,497,099
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註 2)	704,945	811,731	905,610

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及長期借款（含一年內到期之部分）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益、現金、應收票據及帳款、銀行借款及應付票據及帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生性金融工具與非衍生性金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。為避免因匯率變動造成未來現金流量之波動，本公司採取經濟避險的方式維持外幣淨資產及負債之平衡。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣相對於攸關外幣有百分之一之不利變動時，本公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨利將分別減少 4,423 仟元及 5,716 仟元。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 31,036	\$ 35,963	\$ 91,885
—金融負債	31,360	98,475	164,350
具現金流量利率風險			
—金融資產	268,905	534,897	412,160
—金融負債	261,881	294,995	306,923

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 105 年及 104 年 1 年 1 月至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 70 仟元及 1,052 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產及負債利率暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 本公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風

險。本公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。倘無法取得該等資訊，本公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未動用之融資額度分別為 508,505 仟元、531,964 仟元及 566,692 仟元。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

105年9月30日					
	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
短期借款	\$ 62,720	\$ 94,038	\$ 94,017	\$ -	\$ 250,775
應付帳款	121,051	196,042	93,359	-	410,452
長期借款（含一年 內到期之部分）	-	8,493	25,480	8,493	42,466
	<u>\$ 183,771</u>	<u>\$ 298,573</u>	<u>\$ 212,856</u>	<u>\$ 8,493</u>	<u>\$ 703,693</u>

104年12月31日					
	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
短期借款	\$ 32,435	\$ 130,911	\$ 162,178	\$ -	\$ 325,524
應付帳款	108,223	180,780	125,970	-	414,973
長期借款（含一年 內到期之部分）	-	8,493	25,480	33,973	67,946
	<u>\$ 140,658</u>	<u>\$ 320,184</u>	<u>\$ 313,628</u>	<u>\$ 33,973</u>	<u>\$ 808,443</u>

104年9月30日					
	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
短期借款	\$ -	\$ 263,128	\$ 131,705	\$ -	\$ 394,833
應付帳款	108,830	204,811	117,134	-	430,775
長期借款（含一年 內到期之部分）	-	8,493	25,480	42,467	76,440
	<u>\$ 108,830</u>	<u>\$ 476,432</u>	<u>\$ 274,319</u>	<u>\$ 42,467</u>	<u>\$ 902,048</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之交易如下：

（一）營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 135</u>

（二）應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	關聯企業	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 9</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。105年及104年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

（三）應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他應付款項	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

（四）對關係人放款

關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於103年7月提供短期放款90,000仟元予關聯企業PBT公司，利率與市場利率相近。相關本金及利息已於104年7月25日收回。104年1月1日至9月30日及104年1月1日至12月31日相關之利息收入皆為1,145仟元。

（五）背書保證

本公司為他人背書或保證情形，請參閱附註三一。

（六）其他關係人交易

	管	理	費	用
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
主要管理階層	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 819</u>	<u>\$ 819</u>

本公司與關係人間之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式與一般租賃交易相當。

(七) 主要管理階層薪酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,949	\$ 5,081	\$ 15,299	\$ 15,772
股份基礎給付	369	1,001	1,157	3,001
退職後福利	188	151	628	450
其他長期員工福利	-	1	1	1
	<u>\$ 5,506</u>	<u>\$ 6,234</u>	<u>\$ 17,085</u>	<u>\$ 19,224</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款、開立承兌匯票及銀行履約保證之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
建築物	\$ 160,420	\$ 174,183	\$ 180,071
自有土地	39,649	39,649	39,649
預付租賃款	41,629	45,152	47,080
質押定期存款	<u>4,832</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 246,530</u>	<u>\$ 258,984</u>	<u>\$ 266,800</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年9月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 34,747	31.3600	\$ 1,089,666
日圓	487	0.3109	151
港幣	3,476	4.0440	14,057
人民幣	187,766	4.6930	<u>881,186</u>
			<u>\$ 1,985,060</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 20,457	31.3600	\$ 641,532
日圓	41,652	0.3109	12,950
港幣	1,110	4.0440	4,489
人民幣	188,316	4.6930	883,767
			<u>\$ 1,542,738</u>

104 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 38,235	32.8250	\$ 1,255,064
日圓	304	0.2727	83
港幣	4,946	4.2350	20,946
人民幣	152,621	4.9950	762,432
			<u>\$ 2,038,525</u>

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	22,991	32.8250	\$ 754,680
日圓	26,142	0.2727	7,129
港幣	1,564	4.2350	6,624
人民幣	122,487	4.9950	611,823
			<u>\$ 1,380,256</u>

104 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 32,142	32.8700	\$ 1,056,508
日圓	263	0.2739	72
港幣	9,266	4.2410	39,297
人民幣	211,960	5.1760	1,097,105
			<u>\$ 2,192,982</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$	24,346	32.8700 \$ 800,253
日圓		37,128	0.2739 10,169
港幣		1,447	4.2410 6,137
人民幣		155,484	5.1760 804,785
			<u>\$ 1,621,344</u>

本公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
	功能性貨幣兌換表達貨幣	淨兌換（損）益		功能性貨幣兌換表達貨幣	淨兌換（損）益	
新台幣	1（新台幣：新台幣）	\$ 1,230		1（新台幣：新台幣）	\$ 9,211	
人民幣	4.7503（人民幣：新台幣）	1,254		5.0396（人民幣：新台幣）	1,736	
		<u>\$ 2,484</u>			<u>\$ 10,947</u>	

功能性貨幣	105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
	功能性貨幣兌換表達貨幣	淨兌換（損）益		功能性貨幣兌換表達貨幣	淨兌換（損）益	
新台幣	1（新台幣：新台幣）	\$ 2,555		1（新台幣：新台幣）	\$ 5,581	
人民幣	4.9179（人民幣：新台幣）	7,136		5.0187（人民幣：新台幣）	7,371	
		<u>\$ 9,691</u>			<u>\$ 12,952</u>	

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 為他人背書保證：

編號	背書保證者名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書保證之限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表淨值比率	背書保證最高限額 (註三)	屬母公司背書保證	屬子公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
0	輝裕公司	華弘公司	直接持股100%之子公司	\$ 822,194 (註二)	\$ 70,000	\$ 70,000	\$ -	\$ -	4.26%	\$ 822,194	Y	N	N
0	輝裕公司	東莞台裕公司	間接持股100%之子公司	822,194 (註二)	31,360 (美金 1,000 仟元)	-	-	-	-	822,194	Y	N	Y
0	輝裕公司	蘇州華康公司及東莞台裕公司	間接持股100%之子公司	822,194 (註二)	94,080 (美金 3,000 仟元)	94,080 (美金 3,000 仟元)	62,720	-	5.72%	822,194	Y	N	Y
0	輝裕公司	蘇州華康公司及東莞台裕公司	間接持股100%之子公司	822,194 (註二)	109,760 (美金 3,500 仟元)	109,760 (美金 3,500 仟元)	94,080	-	6.67%	822,194	Y	N	Y
0	輝裕公司	蘇州華康公司及東莞台裕公司	間接持股100%之子公司	822,194 (註二)	125,440 (美金 4,000 仟元)	125,440 (美金 4,000 仟元)	-	-	7.62%	822,194	Y	N	Y

註一：輝裕公司對單一企業之背書保證限額，不得超過當期淨值 20%。

註二：對於母公司 100%持有之子公司不受上述單一企業背書保證限額之限制。

註三：輝裕公司對外背書保證之總額，不得超過當期淨值 50%；海外子公司對外背書保證之總額不得超過該海外子公司淨值 50%。

2. 期末持有有價證券情形：

持 有 之 公 司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人係屬關聯公司之關係	依列科目	期 末				備 註
					股數或單位數(仟)	帳面金額	持股比例%	公允價值	
東莞台霖電子通訊有限公司	基 金	中國農業銀行金瑞起安心快線天天利滾利理財產品	—	透過損益按公允價值衡量金融資產—流動	-	\$ 29,566	-	\$ 29,566	註

註：係按 105 年 9 月 30 日基金淨值計算。

3. 關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備 註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單 價	授信期間	餘 額	佔總應收(付)票據、帳款比率(%)		
瑞裕公司	彩峰公司	母子公司	進 貨	\$ 130,338	11	90 天	註	相 當	\$ 37,181	11	—
瑞裕公司	華弘公司	母子公司	進 貨	205,428	17	90 天	註	相 當	204,222	59	—
瑞裕公司	蘇州藝康公司	母子公司	進 貨	144,822	12	90 天	註	相 當	76,479	22	—
瑞裕公司	華弘公司	母子公司	銷 貨	282,728	20	90 天	註	相 當	163,418	94	—
台霖公司	華弘公司	母子公司	銷 貨	208,272	37	90 天	註	相 當	175,113	86	—
台霖公司	彩峰公司	最終母公司	銷 貨	128,808	23	90 天	註	相 當	4,787	2	—

註：本公司向關係人進貨，均未向其他供應商購買，因是無市價可供比較，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之。

4. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關 係	應收關係人款項餘額	週 轉 率	逾期應收關係人款項金額	逾期處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
瑞裕公司	華弘公司	母子公司	\$ 163,418	3.46	\$ -	—	\$ -	\$ -
台霖公司	華弘公司	母子公司	175,113	2.27	-	—	-	-

註：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額不屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

5. 被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有 金 額		被投資公司本期(損)益(註二)	被投資公司本期認列投資(損)益(註二)	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數 比 率 (仟 股) (%)	帳 面 金 額 (註 二)			
瑞裕公司	華弘公司	俄羅斯	一般性投資	\$ 548,737 (美金 17,498 仟元)	\$ 574,372 (美金 17,498 仟元)	17,498	100.00	\$ 886,731	(\$ 12,227)	本公司直接持股 100% 之子公司
	彩峰公司	薩摩亞	一般性投資	65,542 (美金 2,090 仟元)	68,604 (美金 2,090 仟元)	2,090	100.00	65,136	(8,824)	本公司直接持股 100% 之子公司
	PBT 公司	開曼群島	各種降頻器、多工分配器及電子零組件之買賣	276,200	276,200	17,263	32.01	291,660	101,811	本公司直接持股 32.01% 之關聯企業
華弘公司	高生公司	香 港	電子零組件買賣	HKD29,779 仟元 (美金 3,840 仟元)	HKD29,763 仟元 (美金 3,840 仟元)	-	100.00	HKD 30,305 仟元	HKD 50 仟元	本公司間接持股 100% 之子公司
華康公司	漢訊公司	香 港	電子零組件天線等通訊配件的買賣	HKD 7,755 仟元 (美金 1,000 仟元)	HKD 7,751 仟元 (美金 1,000 仟元)	1,000	100.00	HKD 2,332 仟元	(HKD 1,594 仟元)	本公司間接持股 100% 之子公司

註一：係按 105 年 9 月 30 日美金匯率換算而得。

註二：重要子公司係按同期間經會計師核閱之財務報表計算；非重要子公司則係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請參閱附表一。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表二)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司之應報導部門如下：

- (一) 高中低頻無線裝置和電子訊號連接裝置事業部門；
- (二) 貿易代理零件類事業部門。

本公司營運部門損益主要係以營業損益為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

(一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門 (損)	益
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
高中低頻無線裝置和電 子訊號連接裝置	\$ 1,184,065	\$1,216,826	\$ 245,580	\$ 263,650
貿易代理零件類	<u>627,301</u>	<u>346,501</u>	<u>46,821</u>	<u>34,326</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 1,811,366</u>	<u>\$1,563,327</u>	292,401	297,976
未分攤金額：				
營業費用			(323,436)	(350,219)
其他收益及費損			(739)	(965)
營業外收入及支出			<u>56,103</u>	<u>(618)</u>
稅前(利益)損失			<u>\$ 24,329</u>	<u>(\$ 53,826)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及利益暨營業外費用及損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

本公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故部門資產之衡量金額為零。

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

本期大港	美金 13,662 仟元 (\$428,440)	經濟部投資金額	美金 21,762 仟元 (\$682,456)	經濟部核准投資金額	依經濟部投資審定之淨值	百分之六十	投資限額
------	-----------------------------	---------	-----------------------------	-----------	-------------	-------	------

-48-

錦裕實業股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表二

編	號	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註一)	交易		往來		情形
						科目	金額	交易條件 (註二)	佔合併總資產之比率	
0		錦裕公司	華弘公司		1	營業收入	\$ 282,728	-	-	16%
						進貨	205,428	-	-	11%
						應收關係人帳款	163,418	-	-	7%
						其他應收關係人款項	5,028	-	-	-
						應付關係人帳款	204,222	-	-	8%
						其他應付關係人款項	3,824	-	-	-
					1	營業收入	28,334	-	-	2%
						進貨	130,338	-	-	7%
						其他應收關係人款項	5,599	-	-	-
					1	應付關係人帳款	37,181	-	-	1%
						營業收入	1,221	-	-	-
						進貨	144,822	-	-	8%
1		台霖公司	華弘公司		3	營業收入	208,272	-	-	11%
						進貨	27,916	-	-	2%
						應收關係人帳款	175,113	-	-	7%
						應付關係人帳款	32,013	-	-	1%
					3	營業收入	126,808	-	-	7%
						進貨	14,654	-	-	1%
						應收關係人帳款	4,787	-	-	-
					3	營業收入	884	-	-	-
						進貨	5,333	-	-	-
						應收關係人帳款	142	-	-	-
						應付關係人帳款	1,937	-	-	-
2		華廣公司	華弘公司		3	進貨	18,857	-	-	1%
						應付關係人帳款	15,150	-	-	1%
			彩峰公司		3	進貨	7,254	-	-	-
						應付關係人帳款	-	-	-	-

註一：1 係代表母子公司對子公司之交易。

3 係代表子公司間之交易。

註二：本公司售予關係人之銷貨項目，均未與其他客戶交易，故無市價可供比較，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，收款條件與一般客戶相同，但亦得視子公司資金需求狀況收取。
 本公司向關係人之進貨，均未向其他供應商購買，因是無市價可供比較，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，付款條件與一般客戶相同。

謹裕實業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進、銷		貨交	交易條件（註）	應收（付）票據、帳款		未實現損益	備註
		進金	額百分比			金	額百分比		
蘇州華廣公司	營業收入	\$ 1,221	-	-	-	\$ 212	-	\$ -	-
東莞台霖公司	進貨	144,822	12%	-	-	(76,479)	23%	-	-
	營業收入	56	-	-	-	24	-	-	-
	進貨	52,868	4%	-	-	(21,751)	6%	-	-

註：本公司售予關係人之銷貨項目，均未與其他客戶交易，故無市價可供比較，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，收款條件與一般客戶相同，但亦得視子公司資金需求狀況收取。

本公司向關係人之進貨，均未向其他供應商購買，因是無市價可供比較，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，付款條件與一般客戶相同。